

合併の必要性



市町村合併に向けて

1

住民の生活圏の広域化への対応

住民の日常生活圏は、鉄道や道路網の整備、マイカーの普及など交通手段の発達などによって、市町村の区域を越えて広域化しています。毎日の通勤・通学を例にとると、他市町村への流出人口は、掛川市16,720人、大東町5,707人、大須賀町3,505人であり、流入人口は掛川市16,089人、大東町6,488人、大須賀町3,330人です。毎日約26,000人が市町村を越えて通勤・通学しており、こうした住民の生活圏の広域化に対応するためには、1市2町が一つになり、一層利便性の高いまちづくりを進めていく必要があります。

2

住民ニーズへの的確な対応

住民の価値観の多様化、ライフスタイルの変化、情報化社会の進展などによって、行政に対する住民や地域からのニーズは多様化・細分化しています。急速に変化する社会と、住民や地域の間立って、良質な行政サービスを提供し、増大する住民ニーズに的確に対応していくためには、行財政基盤の充実が必要になっています。また、環境対策、介護保険、住民サービスの電子化などのように広域的に取り組むべき課題も増加しています。こうした状況の中で、身近な行政主体である市町村は、迅速で適切な対応ができる体制に転換することが求められています。

3

少子高齢化への対応

1市2町では少子化と高齢化が徐々に進行しています。平成12年時点の1市2町の年少人口(14歳以下)は18,463人でしたが、10年後の平成22年には約17,200人になるものと予想されています。また、1市2町の老年人口(65歳以上)は21,018人でしたが、平成22年には約25,000人になるものと予想されています。地域を支える若者が減少すれば地域活力は低下し、高齢者が増加すれば、福祉や医療の充実が求められます。こうした社会環境の変化に的確に対応するためには、合併して行政組織の合理化を図り、その合理化で生まれた余力を、今後ニーズが高まる福祉・医療分野等に手厚く投入していく必要があります。

4

地方分権に対応した行政基盤の強化

自治体が主体性や独自性を発揮し、個性豊かで活力ある地域社会を目標に掲げて質の高い住民サービスを提供するためには、行財政基盤の強化とともに専門的能力を備えた人材養成が必要になっています。人口規模の小さな市町村では、仕事の種類に比べて職員数が少なく、職員は分野が異なる仕事を兼務し、専門性は発揮しにくい状況があります。一方、合併によって市町村の規模が大きくなれば、仕事の種類に応じた専門の担当者を配置しやすくなります。地方分権に対応した市町村に転換するためには、合併によって自治体の能力をさらに向上させる必要があります。

5

厳しい財政状況の中での財政基盤の強化

国と地方を合わせた債務残高は700兆円に達しており、財政の健全化を図ることが急務となっています。国は地方交付税や国庫補助金を見直すとともに、税源移譲による三位一体改革が進められようとしており、市町村は国への財源依存体質からの脱却が求められています。自治体も社会経済の見通しが厳しい時代の中にあっては、現状の行政サービスを維持しようとしても、財政的な厳しさが増していくことが予想されます。こうした状況に対して、1市2町が合併して行財政の効率化を進め、財政基盤を強化していく必要があります。

6

都市間競争への対応

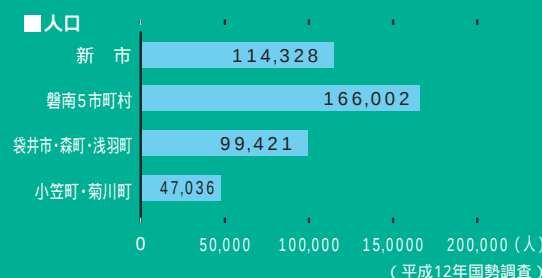
静岡県内各地で市町村合併が推進され、将来的には県内のほとんどの自治体が市となり、平均的な人口規模は拡大するものと予想されます。1市2町が現状のままで過ごした場合、相対的に自治体の規模は小さくなり、人、物、情報の吸引力は低下することが危惧されます。1市2町の持つ魅力を相対的に低下させることなく、さらに発展を遂げていくためには、1市2町が合併してより大きな都市となり、東海道新幹線駅、東名高速道路インターチェンジ、工業集積、歴史文化等をはじめとする地域資源に磨きをかけて、新しい個性を発揮していく必要があります。

1市2町の現状

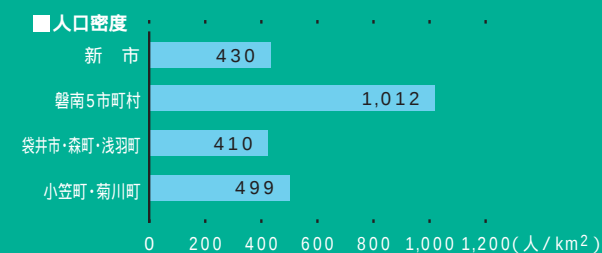
位置

1市2町は、静岡県の西部に位置し、東側は金谷町、菊川町、小笠町、浜岡町に、西側は袋井市、森町、浅羽町に接しています。1市2町から北東側約50kmの位置に人口約70万人の静岡市が、西側約25kmの位置に人口約60万人の浜松市があり、1市2町は県内二大都市の中間に位置しています。

人口



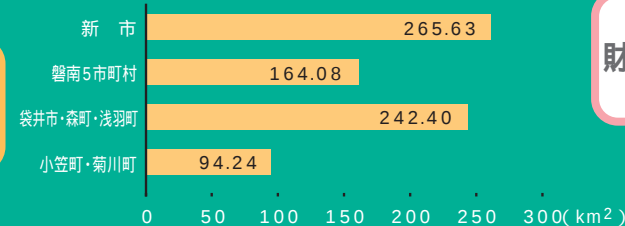
人口密度



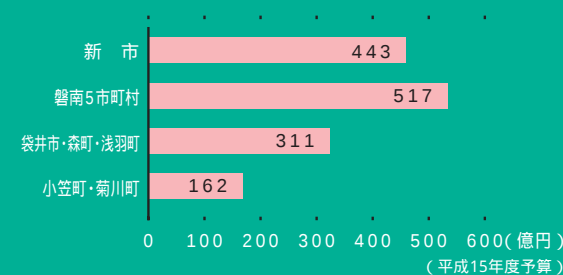
産業



面積

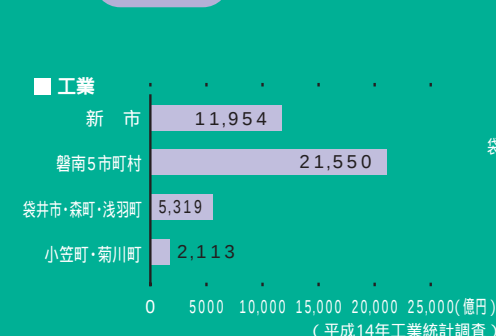


財政規模

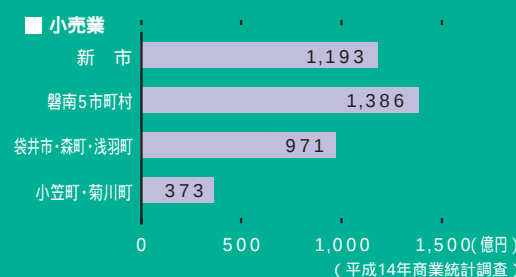


この数字は平成15年度、一般会計当初予算を単純に合計したものです。合併した場合の各新市の予算は単純合計値になるわけではありません。

工業



小売業



1市2町の資源特徴

市町村合併に向けて

自然的資源特徴

1市2町は、北部の山間地、中央部の小笠山に緑の拠点をもち、遠州灘を望んで約10kmの海岸線があります。遠浅の海は投げ釣りやサーフィンに適しています。気候は温暖で農業に適し、全国有数の茶の生産地であるとともに、砂地を活用して高品質の野菜、果物が生産されています。



ハード系の資源特徴

1市2町は、東名高速道路掛川インターチェンジ、国道1号、150号が横断し、北部には第二東名高速道路も建設されつつあります。さらに東海道新幹線掛川駅、東海道本線掛川駅を抱え、御前崎港、建設中の静岡空港にも近く交通利便性が良好です。1市2町にはエコポリスをはじめとして、国内外の有力企業が立地しています。



ソフト系の資源特徴

1市2町には、掛川城、横須賀城跡、高天神城跡があるとともに、宿場町や城下町の面影を残す街並みも散在し、歴史的な資源に恵まれています。さらに報徳の教えを普及する大日本報徳社や、全国でも先駆けて実践されてきた生涯学習の取り組みが見られ、地域の個性を生み出しています。

小笠山を中心とした資源特徴

標高264mの小笠山は、緩やかな稜線を備えた丘陵地です。1市2町の中心市街地からほぼ均等の距離に位置し、生態系を支えるとともに1市2町を象徴する山です。多数の野鳥や昆虫が見られ、オオタカ、ハッチョウトンボ、ムカシヤンマ等の貴重種が生息しています。

また、隣接して「静岡スタジアム・エコパ」を中心とした総合運動公園が整備され、大規模なスポーツイベントが開催されています。

小笠山は東名高速道路掛川インターチェンジや東海道新幹線掛川駅から近く、広域的な交通利便性に優れており、広域圏からの集客の可能性を備えています。



■ 主要指標

項目	人口 (人)	年少人口 (～14歳×人)	生産年齢人口 (15～64歳×人)	老年人口 (65歳～×人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	農業産出額 (億円)	製造品出荷額 (億円)	小売業年間販売額 (億円)	卸売業年間販売額 (億円)	保育園数 (園)	幼稚園数 (園)	小学校数 (校)	中学校数 (校)	高等学校数 (校)	大学数 (校)	平成15年度 一般会計当初予算 (億円)
掛川市	80,217	13,017	52,908	14,292	17.8	25,121	185.79	123	8,147	932	865	10	13	16	6	3	—	300
大東町	21,791	3,536	14,159	4,092	18.8	6,274	46.13	55	3,020	168	45	3	6	5	2	—	1	85
大須賀町	12,320	1,910	7,776	2,634	21.4	3,531	33.71	51	824	93	41	1	3	2	1	1	—	58
1市2町の計	114,328 (第8位)	18,463 (第7位)	74,843 (第9位)	21,018 (第6位)	18.4 (第6位)	34,926 (第9位)	265.63 (第3位)	229 (第3位)	11,991 (第6位)	1,193 (第8位)	951 (第8位)	14	22	23	9	4	1	443

注) 新市の()内は、静岡県内の現在の20市における順位
 保育園は、保育園・幼稚園それぞれ1園とカウントしています

出典: 1)人口データは、平成12年国勢調査、面積は国土地理院データ
 2)農業産出額は、平成13年生産農業所得統計データ

3)製造品出荷額は、平成13年工業統計データ
 4)小売業年間販売額、卸売業年間販売額は、平成14年商業統計データ

1市2町の重要な課題



1

都市基盤面の重要課題

新市の背骨となる南北軸の形成

新市は、東西方向の幹線には恵まれていますが、南北幹線は貧弱です。新市の一体性実現のためには、短時間での南北移動を可能にする南北幹線道路の確保が必要になっています。さらに近年路線バスの廃止や便数の削減により、公共交通の利便性が低下しており、交通弱者の容易な移動を実現することが望まれます。

また、地形的な制約を乗り越え、1市2町が一つの自治体として円滑に融合するためには、地域間の連帯性を強める情報ネットワークの形成が必要です。この他、新市北部の山間地から南部の海岸に至る南北自然軸の中心に小笠山が位置しており、小笠山山麓を活用して、新市の均衡ある発展を実現していくことが期待されています。

道路

円滑な南北往来を実現する幹線道路が必要

交通

交通弱者の容易な移動を実現する仕組みが必要

情報

新市の一体性の醸成に向けた情報ネットワーク形成が必要

開発

小笠山に、均衡ある発展につながる機能配置が必要

高次都市機能

12万人都市としての高次都市機能の集積が必要

地域バランス

中心的市街地と既存市街地の振興が必要



2

産業面の重要課題

次代に向けた産業の育成

新市は地形的条件や温暖な気候に恵まれ、これまで農業を基幹的産業の一つとしてきました。次代に向けて農業を維持発展させるためには、競争力ある農業に進化させる必要があります。一方、新市の工業は、県内有数の製造品出荷額を誇っていますが、生産拠点が世界的な視野で移転する時代を迎えており、既存立地企業の定着化、地場企業への支援拡充が必要になっています。商業面では、大型店の出店や店主の高齢化に伴い、既存商店街は苦戦しており、支援が不可欠になっています。新市は、森林、海岸、温泉といった自然環境に恵まれ、さらに花や庭園を主役とした集客施設や大規模なリゾート施設も散在していることから、地域資源を生かした健康関連産業の育成も望まれています。

農業

競争力ある農業に進化させることが必要

工業

既存立地企業・地場企業への支援、起業応援が必要

商業

既存商店街が衰退、地域商業の活路開拓支援が必要

健康産業

地域資源を生かした健康産業の育成が必要

サービス

交通利便性を生かし、多様なサービス業の立地促進が必要



3

生活面の重要課題

豊かさが実感できる生活環境の提供

掛川市に集積している都市機能や、大東町と大須賀町が備えている自然環境、余暇環境、文化環境の面白さに関して、誰もがその楽しさを享受できるように、仕組みを整えることが期待されています。また、1市2町は多彩な公共施設と地域資源を抱えることになるため、散在する公共施設のネットワーク化や地域資源の共有化を図り、豊かさが実感できる生活環境を提供していくことが必要です。

新市においても少子高齢化が進捗し、福祉や医療分野で新たな需要が生じるものと考えられます。医療機関の連携等により、住民に対して手厚いサービスが提供される仕組みを整える必要があります。この他、地域ごとの異なる個性を大切に、地域相互の連携等によって個性を生かしたまちづくりを進めることが期待されています。

都市機能の円滑な活用

掛川の都市機能の利便性向上

田園機能の楽しさ発掘

2町の自然・余暇・文化環境の発掘

散在する公共施設有効活用

多彩な公共施設の活用と効率化

散在する資源の有効活用

相乗効果を生み出す仕掛け

少子高齢化への対応

福祉、医療分野の充実

防災対応

東海地震への対応

下水道整備の推進

生活排水処理の向上

地域特性の活用

異なる個性の充実と連携